

氏 名	とくながまさひろ 徳永昌弘
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学位記番号	経 博 第 131 号
学位授与の日付	平成 14 年 5 月 23 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研究科・専攻	経済学研究科 経済政策学専攻
学位論文題目	ソ連・ロシアにおける地域経済開発と公害・環境問題に関する研究

(主 査)  
論文調査委員 教授 岡田知弘 教授 植田和弘 助教授 溝端佐登史

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、多くの一次資料によるシベリアバイカル湖地域のケーススタディにもとづいて、社会主義経済システム下のソ連ならびに市場経済移行過程にあるロシアにおける開発と環境の関係を、経済システムおよび歴史的・地域的な視点で解明を試みている。公害・環境問題を、近代化一般にともなう問題と見なす考え方や計画経済の非効率性と官僚制の弊害に求める紋切型の議論とは距離をおき、国土開発の一環である経済地域開発の展開にかかわらせて綿密に実証研究することにより、開発と環境との歴史的なダイナミズムを析出するという独自の視角が貫かれている。本論文は、以下の構成で叙述されている。

序章は先行研究の整理を踏まえて、情報の制約などから研究が遅れていた旧社会主義諸国の公害・環境問題を取り上げることの意義を説明し、課題・視角・構成の設定を行っている。本論文のアプローチは地域研究であることを言明し、地域の社会構造と環境問題の地域性を理解することで、従来の経済体制論アプローチや官僚制の弊害論では十分に解明されなかった問題に焦点が当てられる。さらにバイカル湖地域の経済開発の歴史を3期（発生期、発展期、転換期）に区分した上で、その3期に沿って検証すべき課題を提示している。

第1章は、日本、ソ連、欧米における旧社会主義諸国の公害問題論争史の検討を通じて、従来の体制論アプローチを批判し、歴史・地域分析のアプローチの意義を強調する。特に、ソ連の公害研究の第一人者であるM.ゴールドマンと、公害問題の比較研究を説く都留重人の所論を取り上げ、結論において体制論アプローチにおける両者の差異と限界を指摘する。

ソ連の公害問題の深刻さを強調したゴールドマンの議論はソ連国内で批判されたが、世界的規模で研究者の大きな関心を呼び、公害・環境問題の見地から計画経済システムのパフォーマンスを検証した一大到達点と目される。一連の論争から、理念型ではなく、現存の計画経済システムに検証を加える意義と経済システムの制度に焦点をあてた分析が有効であることを析出している。さらに、都留重人の素材・体制論を評価するとともに、社会主義体制の公害・環境問題にみられる地域性把握の不十分さなど、体制面になじまない「中間領域」が存在する点を強調し、歴史・地域分析のアプローチの有効性を主張している。

第2章以下は、バイカル湖地域のケーススタディを中心に、ソ連とロシアの公害・環境問題を歴史的・地域的な視角から考察している。第2章は公害の発生期の動静を検討しており、環境問題関係資料と産業統計の検討からバイカル湖流域周辺の環境汚染の動向と同地域の産業構成の関係を明らかにし、素材型産業の集中的な立地が公害をもたらし、原材料供給基地の立地政策的な位置づけが公害問題の基底的要因になったと見なす。1930年代に始まる産業立地計画「アンガラストロイ」を検証し、当時の文献や近年公開された公文書などに基づき、同計画の概要と歴史的な展開過程を追跡する。そして、環境汚染に関わる素材型産業の集中的な立地は、戦前の計画段階にさかのぼることを明らかにしている。バイカル湖の水汚染の原因となるバイカリスクセルロース・製紙コンビナート（バイカリスク工場）に議論の焦点を絞り、産業立地は国防の観点からも検討されていたこと、原料供給などで有利な立地場所であったことを論じている。同時に、工場の環境問題をめぐる政治対立の構図と決着の過程が新資料に基づいて検証されている。

第3章は、社会主義国のソ連時代においても開発と環境のジレンマから、計画経済システムの環境マネジメントが失敗に終わったことを論じている。バイカル湖流域保護決議の検証から、環境政策が機能しなかった理由として、ソ連の硬直的な官僚制の弊害を挙げるだけでは不十分であると指摘し、環境政策は、もともと開発指向性の強い政策体系であったうえ、政策執行機関の重複と責任の分散など法遵守メカニズムの欠如という構造的問題を抱えていたとする。さらに、1980年代後半のペレストロイカ期に改訂された環境政策は、イデオロギーの希薄化、直接規制から間接規制への移行、環境行政機構の統合を特徴とする新しい政策体系の構築を表明しており、バイカル湖流域の環境政策でも、工場のセルロース・製紙部門の閉鎖と事業転換の指令など、環境を優先する路線に変化したことが明らかにされる。とはいえ、現実には、既得利害集団の抵抗、自然発生的民営化の開始など、国家の統制力の低下と経済の失速感から、環境対策は後回しにされ、環境政策の実効性は乏しかったこと、を実証している。

第4章は1990年代ロシアの環境マネジメント改革を扱い、体制転換後に環境行政に関わる権限の多くが地方に委譲されたことから、環境マネジメントを地方に視座をおいて検証している。多くの統計数値を検討し、データの信憑性や非公式経済の規模の大きさなどに留保をおきつつ、公害防止目的の設備投資の地域間格差が進行していること、つまり、連邦政府からの援助も望めない状況下で、地方の環境マネジメントは各地の経済情勢に大きく依存するという構造的変化が生じていることを明らかにしている。そして、環境政策における市場メカニズムの導入（汚染課徴金制度とエコロジー・ファンド）と環境行政の分権化が進行していると結論している。制度改革が西側の支援で成功した反面、制度運用面では地方政府の官僚層の裁量が強まり、汚染企業と地方の公権力による公害・環境問題をめぐる結託という事態が生じたことを具体的な企業調査に基づいて明らかにしている。

第5章は、環境汚染を防止する最終手段として登場した事業転換プログラムが、経営環境の変化や企業城下町の中の企業とコミュニティの思惑、さらにはロシアにおける企業改革の最大の焦点である民営化問題を反映して変転していく過程を、企業のリストラクチャリングと利害関係の再編の観点から分析している。具体的に体制転換後の汚染企業の経営実態を考察し、1997年段階では事業転換プログラムの性格をめぐる企業側と環境保護団体側の対立、2000年段階では株式を売却したい企業・地方政府と株主の地位でコントロールを保持したい連邦政府機構の間での対立が生じ、中央と地方、あるいは地域内に輻輳する対抗関係が事業転換プログラムの進行を遅らせてきたという結論を導出している。

終章では、公害・環境問題の政治経済学的な分析は、汚染企業の経済活動だけでなく、当該の企業が建設されるまでの産業立地の動向も検討すべきであり歴史的な視野が求められること、環境政策が開発政策と一体化している政策上の根本的問題があること、体制転換後特殊ロシア的な「政府の失敗」が蔓延していることが結論としてとりまとめられ、ソ連時代の企業活動・会計報告書（最近公開が開始された公文書）の検討から、社会主義企業による環境汚染に関する本格的研究が望まれるとして、本論文を閉じている。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、シベリアバイカル湖流域における地域開発と公害・環境問題にかんするケーススタディをもとにして、社会主義経済システム下のソ連および市場経済移行過程にあるロシアにおいて公害・環境問題が発生したメカニズムと、それに対応した環境保護政策の内実、そして両者のダイナミックな展開過程を、地域と歴史の視点から解明した意欲的な環境問題の理論・実証研究である。

1970年代にソ連の環境問題の実証研究で嚆矢となったアメリカのM. ゴールドマンとそれを踏まえて公害問題の体制論的研究を展開した都留重人の先行研究を除けば、体制転換期のロシアにおいて地域研究や市場の制度研究が重視されるまで、本研究課題は問題の重要性にもかかわらずほとんど手がつけられることがなかった研究領域である。本論文は、ふたつの先行研究を批判的に検討したうえで、地域的視点と歴史的視点からソ連・ロシアの公害・環境問題を実証的に研究することの重要性を示し、環境政策の実効性が失われる過程と「政府の失敗」の独自の発生様式にソ連・ロシアにおける公害・環境問題の根源を見出している。こうして、本論文は計画経済システムの機能様式を究明する経済システム研究のみならず、環境問題の発生を解明する環境経済論においても優れた実証研究として位置づけられる。本論文が高く評価される点は以下のとおりである。

第1に評価すべき点は、本論文のケーススタディ部分であるシベリアバイカル湖流域経済開発の動向と主要研究対象企業をめぐる実証研究の水準の高さである。もともとソ連研究は資料上の制約が厳しく、調査事例もごく限られたものである。ようやく体制転換後、国立公文書館などを中心に、次第に未公開資料が明らかになっているが、その入手方法も限られ、研究者に多くの時間と労苦を迫るものである。そうした事情のなかで著者は度重なる現地調査を実施しただけでなく、大量の公文書・1次資料の渉猟をもとにして、ゴールドマンも含めてこれまでほとんど解明できていなかった環境汚染・環境政策の実態や、当事者の利害と行動にかかわる豊富な資料を分析し、高度な実証研究を成し遂げている。しかも、資料の収集では、丹念に関係機関を訪問調査し、資料の信憑性も十分に吟味されている。その意味で、本論文に提示されている実証内容、ファクトファイディングは世界的にも通用する価値の高い事例研究になっているとすることができる。とくに、環境保護運動の事例紹介は他の論文に見いだすことができない意義深いものとなっている。

第2に評価すべき点は、環境問題発生メカニズムの分析において、官僚制の弊害と産業部門セクショナリズムを主要因と指摘するにとどまった先行研究の到達点を乗り越え、上述の一次資料を活用することによって、環境政策だけでなく、地域経済・地域開発の実態や当事者の利害と行動にまで丹念に分析のメスを入れ、地域開発と経済政策の相関、多様な当事者の意思決定が問題発生に強く影響していたことを総合的に実証している点である。このことは、公害・環境問題の属地性を明らかにするための地域経済学的アプローチの有効性ととともに、「中間領域」である地域レベルでの経済主体・政策主体、住民といった多様な主体の相互関係を明らかにすることの重要性を示した点で、地域経済学や環境経済学分野に大きく貢献する成果として評価されよう。

第3に、本論文は公害・環境問題をひとつの素材として、計画策定から実施・監査にいたる過程を総合的に研究することによって、社会主義計画経済システムを動的にとらえることに成功している。これまで計画経済システムの研究において、集権制とその弊害、その機能不全による体制崩壊が主張されてきたが、本論文は集権制の内部に多様な意思決定主体が存在し、相互調整の制度もまた作動していることを実証的に明らかにしている。このように経済システムを理解することにより、また計画経済の歴史の変遷、勃興期から発展期、改革期を地域開発に視点をおいて一貫して描写することにより、計画経済の歴史的動態をも明らかにしている。それゆえ、本論文は比較経済システム論にもまた大きく貢献していると考えられる。さらに、市場経済移行研究についても、「政府の失敗」が引き続き作動するとともに、企業がロシア市場のルールに反応する過程を明らかにしており、本論文はロシアの市場経済移行にかんする緻密な実証研究としても注目に値する。

以上のように本論文は高く評価されるが、同時に今後深めるべき課題もいくつか残している。

第1に、本論文では公害・環境問題を経済システムと開発政策・地域経済との相関においてとらえているが、そうした開発政策と地域経済の変容をもたらした国際経済環境の動態も視野に含められるべきであろう。ソ連時代の工業化には世界大戦・冷戦が強く規定要因として作用しており、国内での産業立地においても大戦期の疎開政策などその影響は強くあらわれている。また、体制崩壊後も、環境面では国際機関の援助や経済のグローバル化の流れが強く影響していることは言うまでもない。環境問題をめぐる国際機関の影響にたいする住民の反応もまた重要な検討対象となる。こうした国際的な要因を含めることで、開発動機や開発手法の変容と環境政策における実効性の喪失がより明確になろう。

第2に、環境問題をめぐる利害当事者のなかに、開発関連官庁、企業、地域とともに、その他の官庁および党を加えて、分析対象を広げるべきであろう。とくに、計画経済における意思決定が「集権的多元主義」的なものである以上、集権制の中軸に座る Gosplan（国家計画委員会）を計画調整者と見なすとともに開発推進主体として把握する必要がある。

第3に、計画経済期に環境保護を求めた住民の行動と、体制転換後に環境保護を二次的な問題とみなした住民行動の相異を明らかにするためには、その根拠となる地域経済レベルでの実証研究が求められる。その際、社会主義経済システムにおける企業の行動や目的がさらに検討される必要がある。

もっとも、以上の問題は、本論文の発展可能性を示唆することはあっても、そこで得られた知見をいささかも損なうものではない。それどころか、本論文は興味深いファクトファイディングにもとづく労作であり、ソ連・ロシアにおける環境問題研究の草分けとなる存在であることは明らかである。

よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成14年3月5日に論文内容とそれに関連する試問を行った結果、合格と認めた。